

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕

TEL 06-6348-8951

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,479	△5.8	67	—	76	—	9	—
22年3月期第2四半期	4,757	△15.8	△509	—	△510	—	△402	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	301.34	—
22年3月期第2四半期	△12,785.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,413	3,468	63.6	109,268.87
22年3月期	5,690	3,547	61.9	111,852.03

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,441百万円 22年3月期 3,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2,700.00	2,700.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,090	△3.2	291	—	280	—	138	—	4,380.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア等の新興国をはじめとする海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に企業収益の改善が続くなかで景気が自律的な回復基調へ向かっております。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しい傾向が続き、為替や金融市場の変動の深刻化等、景気を下押しするリスクが高まりつつあり、先行き不透明な状況下での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績が回復基調へ向かうなかでIT投資に関してもその意欲は徐々に高まりつつあり、新規案件の引合い自体は増加傾向にあります。しかしながら、顧客のIT投資に対する慎重な姿勢・低コスト志向は依然として根強いものがあり、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、平成22年5月に策定いたしました「新中期経営計画（2010年度-2012年度）」の基本戦略に基づき事業展開を行い業績の改善・拡大に注力してまいりました。

主な施策といたしましては、次のとおりであります。

まず、中国市場への進出等を考えているお客様に対し、中国子会社である維傑思科技（杭州）有限公司（以下「VCC」という。）を有効活用した当社独自のサービス「クロスボーダーITソリューション」（注1）に関する提案活動を積極的に行ってまいりました。これにつきましては、多数のお客様が強い関心を示しており商談が活発化してきております。

次に、当社プロダクト製品「MDware® 自動発注」及びBIツール「Hybrid ANALYZER」のクラウド化を推進してまいりました。これらサービスは、低コスト・短期間導入が可能であり、新たな顧客層の獲得が見込まれます。

また、営業面におきましては、既存市場の拡大に注力し特定顧客（注2）の更なる深耕を図るとともに、比較的小規模案件の受注を積極的に推進し売上の向上に努めてまいりました。

さらに、グループ各社の役割分担の明確化に取り組むことにより、営業及び開発における当社グループとしてのシナジー効果の最大化及び業務効率の最適化を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は44億79百万円となり前年同期比2億77百万円（5.8%）の減少、利益面は営業利益67百万円（前年同期は営業損失5億9百万円）、経常利益76百万円（前年同期は経常損失5億10百万円）、四半期純利益9百万円（前年同期は四半期純損失4億2百万円）となりました。

売上高につきましては、景気の先行き不透明な状況から結果的に引合いから受注に至るまでの期間が長期化していること、競合他社との価格競争が激しさを増していること等により、前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましては、昨年から実施してきた日本からVCCへの業務移管がほぼ完了したこと及び収益構造改革の効果が現れてきたこと、グループ各社での業務効率の最適化を推進したこと等により、各利益率が大幅に改善されることとなり前年同期の赤字から脱却し黒字化を達成することができました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントとして情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、従来の5つのセグメント区分を新たに4つの分野に区分し、以下のとおりご報告いたします。その他IT関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

（アウトソーシング分野）

アウトソーシング分野につきましては、売上高21億19百万円となり前年同期比1億55百万円（7.9%）の増加、営業利益1億8百万円（前年同期は営業損失2億88百万円）、営業利益率は5.1%となりました。

売上高につきましては、昨年12月に、中国に展開している日系企業からVCCが受託したアウトソーシング案件が本格稼働したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。利益面につきましては、昨年から実施してきた日本からVCCへの業務移管がほぼ完了したこと及び収益構造改革の効果が現れてきたこと等により、各利益率が改善され前年同期を上回る結果となりました。

（ソリューション分野）

ソリューション分野につきましては、売上高13億82百万円となり前年同期比76百万円（5.2%）の減少、営業利益22百万円（前年同期は営業損失37百万円）、営業利益率は1.7%となりました。

売上高につきましては、顧客の投資に対する慎重な姿勢及び当初想定していた大型案件を獲得するには至らなかったこと等により、前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましては、当社グループ内での開発の内製化を推進したこと等により、利益率が改善され前年同期を上回る結果となりました。

(プロダクト分野)

プロダクト分野につきましては、売上高4億4百万円となり前年同期比1億69百万円(29.5%)の減少、営業利益1億29百万円となり前年同期比57百万円(79.6%)の増加、営業利益率は31.9%となり19.4ポイント改善いたしました。

売上高につきましては、景気の先行き不透明な状況から結果的に引合いから受注に至るまでの期間が長期化していること、前年の大型案件の反動等により、前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましては、グループ各社との開発機能を集約化したこと等により、利益率が改善され前年同期を上回る結果となりました。

(その他IT関連分野)

その他IT関連分野につきましては、売上高5億72百万円となり前年同期比1億87百万円(24.7%)の減少、営業利益67百万円となり前年同期比19百万円(41.4%)の増加、営業利益率は11.8%となり5.5ポイント改善いたしました。

売上高につきましては、顧客の新規出店が伸び悩み店舗展開案件が減少したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましては、コスト削減等の業務の効率化に注力したこと等により、利益率が改善され前年同期を上回る結果となりました。

(注1) クロスボーダーITソリューション

当社及びVCCのIT環境・人材・ノウハウとサービスコンテンツを有機的に組み合わせ、日中双方にそれぞれ拠点を持つお客様に対し最適なソリューションを提供するサービスのことであります。

(注2) 特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は54億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円の減少となりました。これは主に、売上高の減少により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比1億1百万円減の16億16百万円となったこと、設備投資抑制の影響によりソフトウェアが前連結会計年度末比70百万円減の4億22百万円、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比67百万円減の5億45百万円となったことによるものであります。

負債総額は19億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円の減少となりました。これは主に、仕入代金の支払により買掛金が前連結会計年度末比1億18百万円減の6億17百万円となったこと、当社連結子会社である株式会社エス・エフ・アイにおける有利子負債の返済が進んだ影響により、社債が前連結会計年度末比34百万円減の1億43百万円、長期借入金が前連結会計年度末比33百万円減の36百万円となったことによるものであります。

純資産は34億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。これは主に、第1四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が前連結会計年度末比75百万円減の23億35百万円となったことによるものであります。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は13億50百万円となり前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は2億52百万円(前年同四半期は4億57百万円の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上52百万円、減価償却費の計上2億9百万円、売上債権の減少1億74百万円であります。また、主な減少要因は、仕入債務の支払による減少1億12百万円、貸倒引当金の減少71百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は24百万円(前年同四半期は4億59百万円の減少)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出49百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円であります。また、主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は1億48百万円(前年同四半期は1億40百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払85百万円、社債の償還による支出34百万円、長期借入金の返済による支出33百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成22年5月12日発表の「平成22年3月期決算短信」に記載の通期業績予想を平成22年10月25日に修正いたしました。

売上高につきましては、顧客のIT投資に対する慎重な姿勢は今後も継続するものと想定され、前回予想値を下回る見通しであります。営業利益、経常利益につきましては、各種利益率向上に向け実施した取り組みの効果等により、概ね想定どおりに推移する見通しですが、当期純利益につきましては、当第2四半期連結累計期間に生じた事象の影響により、前回予想値を下回る見通しであります。

なお、詳細につきましては、平成22年10月25日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考 平成22年10月25日発表 通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	10,000	291	280	197	6,253円97銭
今回修正 (B)	9,090	291	280	138	4,380円95銭
増減額 (B-A)	△910	0	0	△59	—
増減率	△9.1%	0	0	△29.9%	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	9,386	△466	△439	△363	△11,532円78銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は657千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、7,637千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,314千円であります。

(四半期連結損益計算書の表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,896	1,345,120
受取手形及び売掛金	1,616,631	1,718,381
商品	2,345	4,718
仕掛品	85,024	92,593
貯蔵品	2,171	5,267
その他	265,377	282,508
貸倒引当金	△5,825	△3,945
流動資産合計	3,385,622	3,444,644
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	545,427	612,642
その他(純額)	75,520	77,246
有形固定資産合計	620,947	689,888
無形固定資産		
ソフトウェア	422,174	493,100
のれん	327,316	345,843
その他	18,914	18,548
無形固定資産合計	768,406	857,492
投資その他の資産		
その他	640,691	773,226
貸倒引当金	△1,738	△74,963
投資その他の資産合計	638,952	698,262
固定資産合計	2,028,306	2,245,644
資産合計	5,413,928	5,690,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,958	736,511
1年内償還予定の社債	123,200	118,400
短期借入金	105,838	101,442
未払法人税等	12,654	8,830
賞与引当金	18,581	18,808
工事損失引当金	3,449	2,012
その他	783,125	814,383
流動負債合計	1,664,806	1,800,388
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,686	123,894
社債	20,000	59,000
長期借入金	36,215	69,811
資産除去債務	11,314	—
その他	82,436	89,857
固定負債合計	280,652	342,562
負債合計	1,945,459	2,142,951

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,335,711	2,411,269
株主資本合計	3,462,100	3,537,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,479	△300
為替換算調整勘定	△18,651	△14,018
評価・換算差額等合計	△20,130	△14,318
新株予約権	1,202	—
少数株主持分	25,298	23,997
純資産合計	3,468,469	3,547,336
負債純資産合計	5,413,928	5,690,288

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,757,907	4,479,914
売上原価	4,336,031	3,554,216
売上総利益	421,875	925,698
販売費及び一般管理費	931,861	857,861
営業利益又は営業損失(△)	△509,985	67,836
営業外収益		
受取利息	1,897	67
受取配当金	130	98
消費税等調整差額	3,365	0
貸倒引当金戻入額	550	670
生命保険配当金	—	694
システムサービス解約収入	—	9,153
その他	3,641	2,661
営業外収益合計	9,584	13,345
営業外費用		
支払利息	2,253	2,398
システム障害対応費用	4,086	1,221
固定資産除却損	2,458	106
システムサービス解約損	—	643
その他	1,544	209
営業外費用合計	10,342	4,579
経常利益又は経常損失(△)	△510,743	76,603
特別利益		
保険解約返戻金	—	1,251
契約調整金	13,000	—
特別利益合計	13,000	1,251
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,980
事務所移転費用	—	17,880
貸倒引当金繰入額	70,689	—
特別損失合計	70,689	24,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△568,433	52,994
法人税、住民税及び事業税	1,419	5,054
過年度法人税等	—	12,940
法人税等調整額	△160,770	22,134
法人税等合計	△159,351	40,129
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,864
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,333	3,372
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△402,747	9,492

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,420,292	2,306,386
売上原価	2,124,746	1,801,956
売上総利益	295,545	504,430
販売費及び一般管理費	441,161	425,565
営業利益又は営業損失(△)	△145,615	78,865
営業外収益		
受取利息	149	40
受取事務手数料	651	722
違約金収入	1,173	—
システムサービス解約収入	—	9,153
その他	1,008	1,149
営業外収益合計	2,982	11,066
営業外費用		
支払利息	2,253	373
システム障害対応費用	86	12
固定資産除却損	2,340	106
システムサービス解約損	—	643
その他	1,232	5
営業外費用合計	5,913	1,141
経常利益又は経常損失(△)	△148,546	88,789
特別利益		
契約調整金	13,000	—
特別利益合計	13,000	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	70,689	—
特別損失合計	70,689	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206,236	88,789
法人税、住民税及び事業税	645	2,477
法人税等調整額	△41,980	18,127
法人税等合計	△41,335	20,604
少数株主損益調整前四半期純利益	—	68,185
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,160	1,022
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△156,740	67,162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△568,433	52,994
減価償却費	180,670	209,250
のれん償却額	6,175	18,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70,342	△71,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,401	△226
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,018	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	13,857	1,436
受取利息及び受取配当金	△2,027	△165
支払利息	—	2,398
保険解約返戻金	—	△1,251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,980
事務所移転費用	—	17,880
売上債権の増減額(△は増加)	126,933	174,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	269,722	12,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△474,687	△112,707
その他	△88,932	△41,307
小計	△452,996	269,457
利息及び配当金の受取額	2,027	165
利息の支払額	△2,253	△2,325
法人税等の支払額	△4,221	△14,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457,443	252,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422,594	△26,493
無形固定資産の取得による支出	△126,044	△49,964
資産除去債務の履行による支出	—	△11,840
保険積立金の解約による収入	—	11,453
敷金及び保証金の回収による収入	—	53,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	80,994	—
その他	8,431	△1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,213	△24,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△30,135	4,396
長期借入金の返済による支出	△6,085	△33,596
社債の償還による支出	△19,200	△34,200
配当金の支払額	△85,050	△85,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,470	△148,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,147	△4,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,059,274	74,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,078	1,275,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,135,804	1,350,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。